

開業医9割が診療減

県保険医協会 新型ウイルスでアンケート

県保険医協会は四日、県内の開業医に実施した新型コロナウイルス感染症のアンケート結果を発表した。約九割が「診療が減った」とし、PCR検査を依頼した医師の約五割が「検査を拒否された」と回答した。

PCR検査、5割「拒否された」

協会によると、アンケートは五月一―十五日にかけて、九百二十二人の医師と五百二十二人の歯科医を対象に実施。医師は13・4％に当たる百二十四人、歯科医は12・3％の六十四人が回答した。



記者会見で、アンケート結果を発表する宮崎会長(中央)ら＝県庁で

医師の87％に当たる百八人が「四月の外來患者が前年同月よりも減った」と回答。減少の幅は七十八人が三割減まで、二十人が五割減まで。43％(五十三人)が予約の延期やキャンセルが増えたと回答した。36％に当たる四十五人の医師が、感染が疑われる人

は、97％(六十二人)が四月の外來患者が前年同月より減ったと回答した。91％(五十八人)が「保険料収入が減少した」とし、78％(五十一人)で予約の延期やキャンセルが増加した。

は記者会見で「病院が起これば患者に影響が出る」とし、行政による支援の必要性を強調。検査体制は「キヤパンティの問題があったと思う。保健所の体制充実を求める」と述べた。

は「歯科は感染リスクが高いという誤った情報が広がっている」と指摘。「受診を控えると、健康に影響がある。感染防止対策を徹底していることの周知に努めたい」と語った。

宮崎智徳会長(内科医)

綿飼伸副会長(歯科医)

伊勢新聞

6月5日号

「外来患者減った」9割

県保険医協会 開業医にアンケート

県内の医師や歯科医師が加入する県保険医協会は四日、新型コロナウイルス感染症の影響に関するアンケート結果を公表した。開業医の九割が前年に比べて「外来患者が減った」と回答し、感染への不安から日常の受診を控える動きが明らかになった。

アンケートは五月一日から十五日まで、開業医の会員計千四百四十四人に対して行い、内科や小児科といった医科の百二十四人、歯科の六十四人が答え

コロナと闘

四月の外来患者数について、医科の87%、歯科の97%が前年同月と比べて減ったと回答した。院内感染への不安や緊急事態宣言による外出自粛が影響したとみられる。回答した医師からは「予防接種をキャンセルされた」「病状が悪化して

からの受診が心配」など懸念が寄せられた。患者数の減少により、医科の87%、歯科の91%が保険料収入が減ったと回答。一方で、電話対応や駐車場



新型コロナウイルスの特設サイト
新型コロナウイルスのニュースと身近な対策をこまめに探しましょう

での診療に追われるなど負担は増しており、今後の経営に不安を訴える声もあつた。

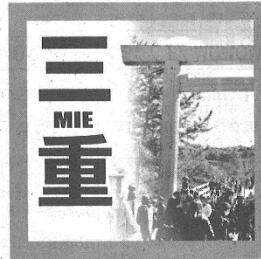
県庁で会見した宮崎智徳会長は「（診療所などの）一次医療機関がもし閉院すれば、二次、三次機関に負担がかかり、医療圏場にもつながる」と話し、国や自治体に支援を訴えた。また、アンケートではPCR検査を保健所などに依頼したことがあると答えた医師四十五人のうち、半数近い二十一人が「検査を拒否されたことがある」と回答。拒否された件数は計四十件だった。宮崎会長は

「地域によっては保健所の受け入れ能力の問題もあるのでは」と話し、機能強化が必要だと述べた。

(熊崎未奈)

中日新聞

6月4日号



開業医9割「外来減った」

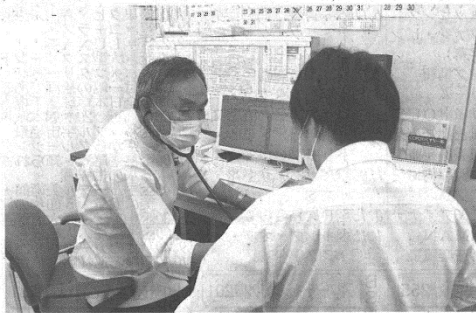
県内緊急調査 コロナ禍が経営直撃

県内の医師や歯科医師でつくる県保険医協会は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する県内の開業医への緊急アンケートを実施し、結果を発表した。内科、歯科とも約9割が前年に比べ「外来患者が減った」と回答。同協会は「感染への不安から日常の受診を控え、診療報酬の低下により病院経営に支障が出ていることが明らかになった」としている。

5月1～15日に会員の開業医を対象にアンケートを実施。内科は922人のうち124人(13.4%)から回答があった。124人の内訳は内科44%、整形外科15%、小児科9%、眼科6%など。歯科は522人のうち64人(12.3%)から回答を得た。

内科は、外来患者数の前年との変化について「減った」が87%、「変化なし」が7%、「増えた」が2%だった。保険診療収入については「減った」が87%、「変化なし」が6%、「増えた」が1%。「増えた」診療科は内科だった。

自由記述では「不要不急の受診が減ったため、病状



の新響は市津の経営は、協会長の(左)は、津市医療機関の理事長の宮崎徳一氏(右)は、津市医療機関の院長の宮崎徳一氏

が悪化してからの受診が減った」「高齢者の受診が減った」「『お薬受診』が増えた」など患者の動向の変化に関することや、「経営が苦しくなった」「当院でコロナ患者が出た」とインターネットにデマ情報が流された」「電話対応などに追われ、(患者に請求する)指導管理料なども算定できない」「スタッフは感染の危険を前に勤務し

ている」など経営に関する問題を指摘する意見もあった。

一方、歯科は、外来患者数について「減った」が97%、「変化なし」が3%。自由記述では「痛みのある患者は来院するが、メンテナンスや小中学生の虫歯の処置は来院しないケースが多い」などがあった。

同協会は、開業医など1次医療機関の経営難は高度

な医療を持つ2次医療機関や3次医療機関へ影響し、ひいては県内の医療体制の崩壊につながると指摘。宮崎徳会長は「今後さらに保険診療報酬の低下が懸念される。国や県は適切なバックアップをしてほしい」と訴えている。

アンケート結果について鈴木英敏知事は「県医師会とも協議し、医療体制の維持に努めるよう県としても補助などを考えたい」としている。

産 経 新 聞

6 月 1 6 日 号